

インナー大会プレゼン部門 2016 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学・学部・所属ゼミナール名（フリガナ）		
フリガナ）タカサキケイザイ	フリガナ）チイキセイサク	フリガナ）モリチカコ
高崎経済大学	地域政策学部	森周子ゼミ

※チーム名は参加申込書に記入した名称を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	PPT 動画 （有・無）
フリガナ）チームエイチ	フリガナ）ヒラトユウキ	3	無
チーム H	平戸悠貴		

研究テーマ（発表タイトル）
年金未納者を減らせ

※必ず＜企画シート作成上の注意＞を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

年金制度の問題の 1 つに 224 万人にものぼる未納者の存在がある。年金未納者は将来、低年金・無年金者、貧困高齢者になる危険性がある。また、年金には、老後に年金を受け取ることができる老齢年金だけではなく、障害を負ってしまった際の補償や、遺族として残された場合の所得を補う給付がある。

納付率を年齢別にみた場合、20 代前半から 30 代前半の世代が特に低くなっており 6 割を下回っている。若年層では、非正規雇用の増加などによって、国民年金第 1 号被保険者となる被用者が増えている。また、年齢別失業率も若年層のほうが高く、非正規労働者や無職者は、自営業者等に比べて経済的な理由もあり、未納率が多くなる傾向にある。

しかし、経済的な事情で年金を納めることができないという理由以外に、「年金について知らない」ということが未納につながっていると考えられる。未納していた期間が長かったことにより、高齢期の所得保障や突然障害を負ったときの保障を受けることができなくなってしまうのは問題である。それを防ぐために、年金についてよく知ってもらう機会をつくれれば、年金未納者を減らすことができるのではないかと考えた。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

公的年金には国民年金と厚生年金保険が存在する。国民年金には、日本国内に住所を有する 20 歳から 60 歳の人は強制的に加入することになっている。国民年金に加入した人は、月額 1 万 6260 円（2016 年現在）の保険料を納めなければならない。保険料を納めることにより、老齢年金、障害年金、遺族年金を受け取る権利が生じるのだが、現実には国民年金被保険者のうち 224 万人が未納者である。納付期間が合計 25 年に満たなければ給付を受け取ることができない。（改正により受給期間は 10 年に短縮されることが決定した。）

しかし、所得が低く満額の保険料を納められない人には、免除の制度があり、学生も在学中には納めずに、卒業後にその分を納めることができるがある。制度を利用していれば保険料を納めていなくても、不慮の事故などで障害を負ったとき障害年金を受け取ることができる。

高齢者世帯の収入についてのデータをみると、高齢者世帯の収入の 7 割は公的年金であり、年金を受給している高齢者世帯の 6 割は公的年金のみで生活をしている事実がある。したがって、未納者は高齢期の大部分の収入源を失うことになるため、貧困高齢者におちいる危険性がある。

3. 研究テーマの課題

日本の年金制度が抱える問題として未納者の存在がある。2014 年の国民年金被保険者は 6713 万人で、そのうち未納者は 224 万人にのぼる。未納したまま放っておくと、高齢者になったときの収入源の大部分を失うことになってしまう。さらに事故などで障害を負ってしまった際に給付される障害年金や、本人が死亡した際に遺族に支給される遺族年金を受け取ることさえもできなくなってしまう。また、若年層における年金に関する教育の場が確保されていないことも未納問題に影響しており、実際に年金に関する知識不足が未納につながるケースも生まれている。さらに年金の種類は老齢年金しか知らない人や、保険料免除制度や納付猶予制度などを利用してしまうと将来の年金はほとんどもらうことができないと思っている人がいることも事実で、こうした人たちをこれ以上増やさないためにも、年金に対する興味や制度を学ぼうとする姿勢を生み出す仕組みづくりが必要であると考え。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

わたしたちは未納者を減らすために次のような方法を提案する。

①年金教育の実施

年金教育とは、年金制度の基本的なしくみや年金制度の現状などを知ってもらい、年金リテラシーを高め、知識不足による年金未納者を減らすことを目的としたものである。

わたしたちは、年金教育を実施するべき時期を高校三年次に設定した。国民年金の加入開始時期である 20 歳に近く、就職・進学する人に対して有効だと考えたからだ。また、実施したアンケートの結果に基づくと高校で年金についての授業をした方がいいとの回答が多くみられた。

②「うっかり未納防止パンフレット」の作成、配布

わたしたちは、自分が国民年金に加入したのかわからない人や、手続きのお知らせが郵便で届いていても、よくわからず無視している人など、年金についてよく知らないために保険料を納めていない人を「うっかり未納者」と名付けた。そして、その人たちに向けて年金の基本的な事項を知ってもらうために「うっかり未納防止パンフレット」を作成し、配布することが未納を防ぐ効果的な手段だと考えた。パンフレットには、年金制度のしくみや加入期間、保険料、給付額など基本的な事項、老齢年金・障害年金・遺族年金の 3 つの種類があること、免除・猶予の手続きなどを記載する。また、人が多く集まる娯楽施設や大学に設置するなどの手段が挙げられるが、それだけでは、手に取る人が少ないと予想したため、大学入学時に配布される資料に同封したり、地域情報誌に内容を掲載したりすることも有効なのではないかと考えた。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

2016 年 9 月 23 日に立教大学と高崎経済大学の学生合わせて 180 名に年金に対する意識調査のアンケートを行った。（回収率は 68.7%であった）大学生が年金を払おうと思っているのか、年金についてどれだけ知識を持っているか、年金教育は充実していたか、また年金教育は学校でより行われるべきかなどを調査した。

さらに、日本年金機構の方に聞き取り調査を行い、年金制度の抱える課題や我々が考えた案に対し助言をいただいた。

6. 結果や今後の取り組み

アンケート結果から 20 歳未満の保険料免除、納付猶予制度の認知度は 5 割を超えておらず、内容を知らない人がほとんどであった。学生納付特例制度も認知度は 5 割を超えなかった。20 歳以上になると保険料免除、納付猶予制度は内容を知っている人が約 4 分の 1 に、学生納付特例制度は内容を知っている人が約 6 割と認知度が上がった。また、これまでの学校生活の中で、年金について学ぶ機会が十分に設けられていたかという問いに対しては約 8 割の人が、機会はなかったと回答した。そして、年金についての授業は学校において実施されるべきかという質問に関しては約 8 割の人が実施されるべきと答えた。

このアンケートの結果より、年金の知識を持つ学生が少なく、学校で年金教育を行うべきだと考える学生が多く確認できた。今後は、年金に関する教育や、年金について知識のない人に向けた手引書（パンフレット）を設置、配布するなどしてどれほどの人が手にし、年金について考える機会がくれたのかを確認する。

7. 参考文献

駒村康平（2014）『日本の年金』 岩波新書

佐々木一郎「老後準備と年金教育・年金クイズ」『年金と経済』Vol.35 No.1

土田武史編著（2015）『社会保障論』p.65-93 成文堂

棕野美智子・田中耕太郎（2015）『初めての社会保障―福祉を学ぶ人へ』p.153-194 有斐閣アルマ

厚生労働省「平成 27 年度の国民年金の加入・保険料納付状況」（2016.9.5 アクセス）

〈http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/toukei/dl/k_h27.pdf〉

厚生労働省「平成 26 年国民年金被保険者実態調査 結果の概要」（2016.9.5 アクセス）

〈<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/140-15a-h26.pdf>〉

厚生労働省「平成 22 年度における国民年金保険料の納付状況と今後の取組等について」（2016.9.7 アクセス）

〈<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001ipd1-att/2r9852000001iphu.pdf>〉

厚生労働省「教えて！公的年金制度 公的年金制度はどのような仕組みなの？」（2016.9.15 アクセス）

〈<http://www.mhlw.go.jp/topics/nenkin/zaisei/01/01-02.html>〉

榊裕葵「学生が国民年金の保険料を払うのは損か？得か？」（2016.9.18 アクセス）

〈<http://sharescafe.net/35068125-20131122.html>〉

佐々木一郎『年金加入行動と年金教育』（2016.9.22 アクセス）

〈http://www.jili.or.jp/research/search/pdf/D_180_4.pdf〉

高橋浩祐「『年金制度は破綻しない』慶應第の清家篤塾長が語る」（2016.9.22 アクセス）

〈http://www.huffingtonpost.jp/2015/05/14/japan-social-security_n_7281818.html〉

山崎俊輔「年金制度は崩壊しない！確実にもらえる 3 つの理由」（2016.9.20 アクセス）

〈<http://allabout.co.jp/gm/gc/391475/>〉

和田雅彦「結構、イケてる！『国民年金』（2016.9.22 アクセス）

〈<http://allabout.co.jp/gm/gc/13531/>〉

インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となります。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、3 ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、3 ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、「参加メンバー」の変更があった場合、上記「インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項」に記入してください。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HP などに発表されていない）ものに限りません。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経 BP 社・日経 BP マーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。